

第14回全国クルーズ活性化会議に出席して

2025.7.11 池田良穂

7月10日に下関で開催された全国クルーズ活性化会議に出席しました。同会議は、これが第14回目で、会長が下関市長に代わって、初めての地方での開催となりました。この会議は国土交通省の港湾局が音頭をとって立ち上げたもので、クルーズ客船が寄港する港および周辺の地方自治体の首長によって組織されており、参加するのは150団体。今回は130名あまりが出席しました。

会議は前田下関市長を議長とし始まり、まず冒頭の来賓挨拶では、下関が地盤の吉田真次衆議院議員、そして阿部賢国土交通省港湾局長がクルーズの振興についての期待を述べました。

続いて、同会議の前年度の活動報告、本年度の計画が審議され、さらに国への要望書、船社への要望書の内容についての審議があり承認されました。この2つの要望書は、国土交通省およびクルーズ業界2団体の代表に手渡されました。



前田下関市長



安倍港湾局長



各団体への要望書の手交



吉田衆議院議員



各団体への要望書の手交

鳥羽市、新宮市、玉野市、小豆島町の首長からは、各地区のクルーズの寄港状態についての説明があり、岸壁等の整備を望む声が高くありました。

情報共有としては、篠原日本外航客船協会理事長と、堀川日本国際クルーズ協議会会長から、

最近のクルーズ状況の説明がありました。篠原理事長は、日本のクルーズ人口は2019年に35.7万人に達したが、コロナ禍で急落し、その後22.4万人まで回復し、今年は商船三井クルーズが「三井オーシャンフジ」を導入し、さらに「にっぽん丸」の代わりに「三井オーシャンフジ」の姉妹船を購入し、さらに2隻の新規投入を考えていること、郵船クルーズは新造船「飛鳥Ⅲ」を今月就航させて、「飛鳥Ⅱ」との2隻体制での運航を始めること、さらにオリエンタルランドが14万総トンの大型船を新造して日本籍船として日本のファミリー層、ヤングアダルトなどの新しい客層を呼び込むファミリーエンターテイメント船として稼働させることになっていることを紹介。幅広い層にクルーズというレジャーを浸透させることに期待するとしました。また、同協会のクルーズアドバイザー制度にも触れ、クルーズコンサルタントが5319名、クルーズアドバイザーが83名になったと紹介しました。

堀川会長は、外国籍クルーズ船は2023年3月から運航を再開して、多くの船が満船状態となっており、日本での単価は高いとしました。特に日本は豊かな観光資源があり、ホスピタリティも高いのでインバウンド観光客には人気だとしました。会長の所属するプリンセスクルーズでは、2027年から「サファイア・プリンセス」を日本発着クルーズに追加投入することを決めたのでキャパシティは倍増するとしました。

また全国自治体ライドシェア連絡協議会の池上明子理事からは、地域交通に関わるアンケート結果、政府への要望と具体的な施策への反映、そしてクルーズ寄港時の実際の実績等について説明がありました。別府港での事例では、公共ライドシェアが極めて良好に機能し、クルーズ客、タクシー会社、ライドシェアドライバーの3者に受け入れられたという結果となったとしました。

会議の後、情報交流会が開催され90名あまりが参加しました。冒頭、下関の赤間神宮の先帝祭の花魁道中の一部が披露されました。説明によると、敗れた平家の女官が花魁となって生計をたてながら、幼くして海に沈んで亡くなった天皇をしのんだとの故事に因んだものとのことでした。

この後、前田会長の挨拶があり、その後、筆者が同会議顧問として乾杯の挨拶をさせていただきました。

